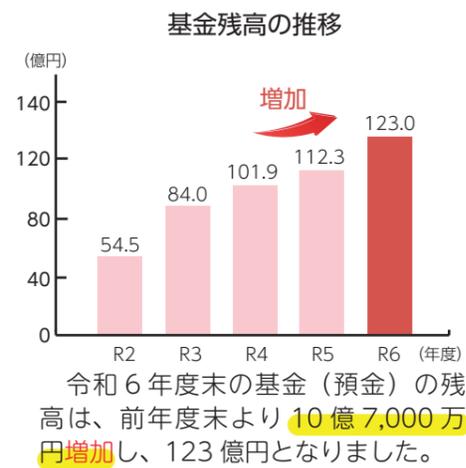
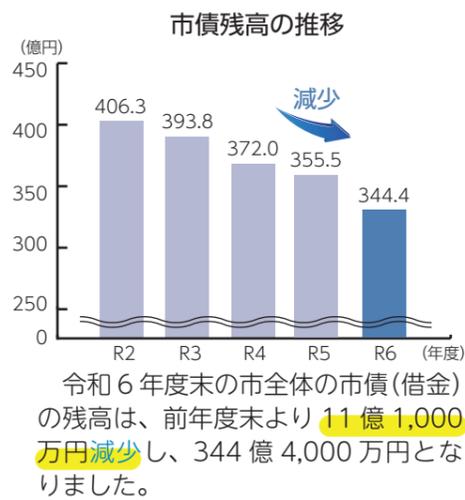


会計種別	歳入	歳出	収支	
一般会計	266 億 4,944 万円	263 億 7,374 万円	2 億 7,570 万円	
特別会計	国民健康保険	47 億 6,707 万円	47 億 6,609 万円	98 万円
	介護保険	52 億 9,279 万円	52 億 761 万円	8,518 万円
	後期高齢者医療	8 億 7,383 万円	8 億 6,838 万円	545 万円
	公園墓地整備事業	702 万円	241 万円	461 万円
	産業団地整備事業	4 億 541 万円	2 億 6,372 万円	1 億 4,169 万円
企業会計	水道事業	10 億 283 万円	11 億 4,171 万円	△ 1 億 3,888 万円
	下水道事業	17 億 7,051 万円	19 億 2,388 万円	△ 1 億 5,337 万円
	病院事業	41 億 4,583 万円	48 億 2,829 万円	△ 6 億 8,246 万円

### 歳入と歳出

特別会計は全て黒字でした。企業会計は全てが赤字となりましたが、過年度利益剰余金（過去に利益があった分の預金）などの留保財源（将来のために残してお金）で対応しています。

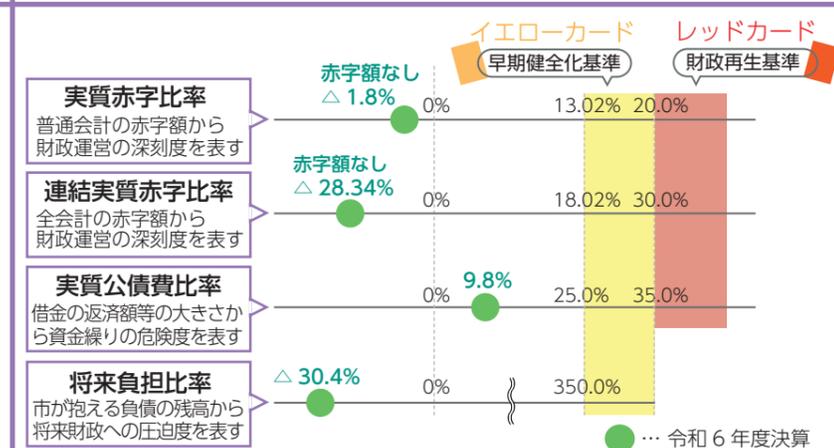
- 一般会計** 福祉、子育てなど市民の暮らしやまちづくりに必要な行政サービスを行うための会計
- 特別会計** 介護保険料など特定の収入によって事業を行うため、一般会計とは別に設置した会計
- 企業会計** 民間企業と同じように事業収益によって運営している会計



基金とは、自治体が将来のために積み立てておくお金で、家庭で例えると「預金」にあたります。一方、市債は自治体が事業などの必要な資金を調達するために借りるお金で、家庭で例えると「借金」にあたります。

### 基金と市債

### 財政の健全化判断比率



財政の健全化を判断する 4 つの比率は、**全て健全**です。令和 6 年度決算時点の実質公債費比率は、第三セクター等改革推進債などの起債償還終了などにより、9.8%（前年度比 0.3 ポイント減少）となりました。また、将来負担比率は、下水道事業債などの償還に係る交付税算入見込額減少などからマイナス 30.4%（同 1.6 ポイント増加）となりました。

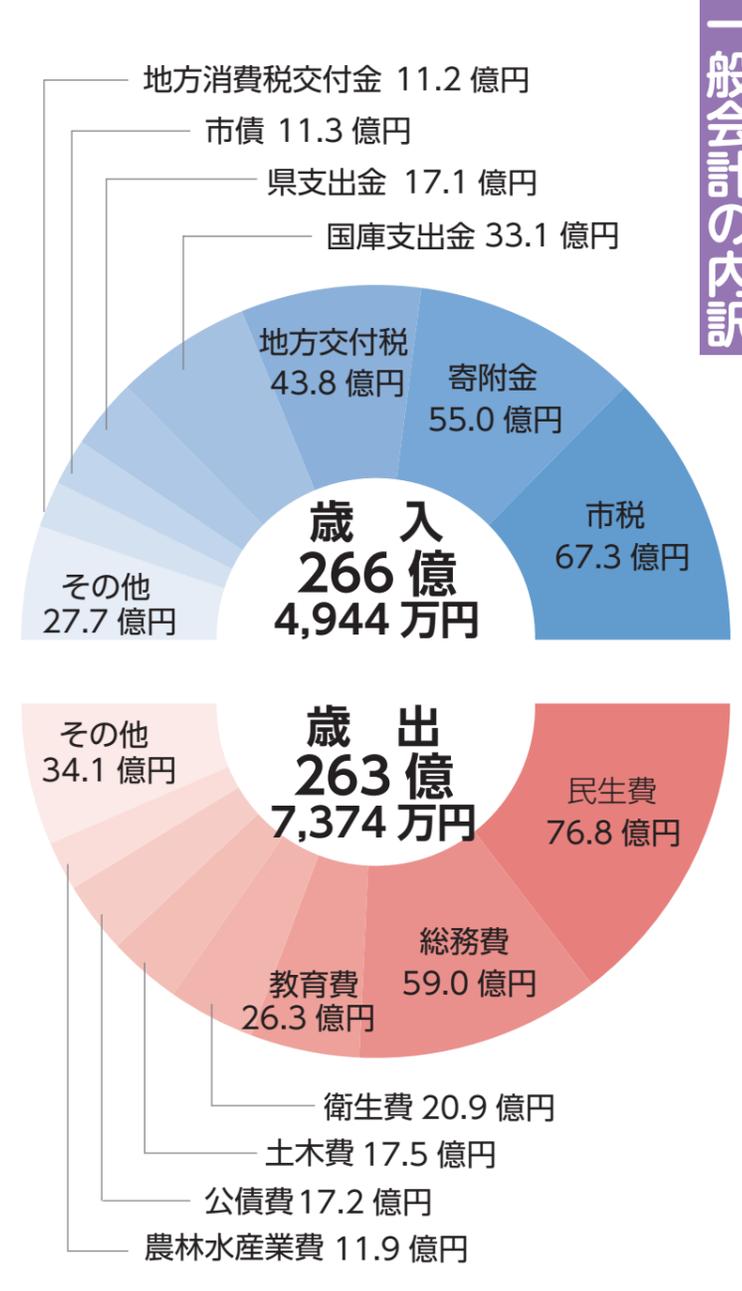
### 財政の健全性

#### 【歳入】

- 市税：… 市民税、固定資産税など
- 寄附金：… ふるさと納税など
- 地方交付税：… 地方財源を調整する国の交付金
- 国庫支出金：… 使い道を限定された国の交付金
- 県支出金：… 使い道を限定された県の交付金
- 市債：… 市の借金
- 地方消費税交付金：… 消費税のうち地方分配金など
- その他：… 各種交付金、繰越金、使用料など

#### 【歳出】

- 民生費：… 高齢者・障がい者・子どもの福祉など
- 総務費：… 戸籍、徴税、防犯対策など
- 教育費：… 学校教育、施設整備など
- 衛生費：… 健康の保持、ゴミ・し尿処理など
- 土木費：… 道路、市営住宅の維持管理など
- 公債費：… 借金の返済や利子の支払いなど
- 農林水産業費：… 農業振興、山林の管理など
- その他：… 消防、商工、労働、議会など



前年度と比べ歳入は約 6 億 3,136 万円の**減**、歳出は約 7 億 2,617 万円の**減**となり、**歳入歳出ともに対前年比減**となりました。

$$\begin{aligned}
 & \text{市に入ったお金 (歳入)} \quad 266 \text{ 億 } 4,944 \text{ 万円} \quad - \quad \text{市が使ったお金 (歳出)} \quad 263 \text{ 億 } 7,374 \text{ 万円} \quad = \quad \text{歳入歳出差引額 (形式収支)} \quad 2 \text{ 億 } 7,570 \text{ 万円} \\
 & \text{歳入歳出差引額 (形式収支)} \quad 2 \text{ 億 } 7,570 \text{ 万円} \quad - \quad \text{翌年度繰越財源} \quad 5,724 \text{ 万円} \quad = \quad \text{実質収支 (黒字)} \quad 2 \text{ 億 } 1,846 \text{ 万円}
 \end{aligned}$$

形式収支と実質収支  
形式収支は歳入から歳出を差し引いた額、実質収支は形式収支からさらに翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額をいいます。

# 令和 6 年度 決算

決算とは、1 年間の収入と支出の総実績を明らかにすることです。どれくらいの収入があり、どのような目的で使われたのか、決算の概要と財政状況をお知らせします。

問合せ先：財政課 ☎ 8710